



国際化の最前線から



日本から世界へ、 外国メディアを通じた情報発信

公益財団法人フォーリン・プレスセンター (FPCJ)

理事長 赤坂 清隆

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを控え、地域の観光資源や独自の政策などを積極的に海外に発信し、インバウンド増加などにつなげたいと考える自治体が増えている。

そこで、効果的な海外への情報発信について、御提案したい。現在、日本では31か国・地域、179機関、493名^(*)の外国メディアの記者が活動している。FPCJは、これらの在日外国メディア、そして取材のために海外から来日する外国メディアを通じて、日本全国の話題が世界に向けて広く発信されるよう活動している。
(* FPCJ調べ)

外国メディアがあなたの自治体取材する、 「プレスツアー」

少子高齢化をはじめ世界共通の課題を多く抱え、「課題先進国」とも言われる日本。外国メディアは日本がこれらの課題にどう取り組んでいるかに注目している。そこでFPCJでは、外国メディアの関心事項と、自治体が海外に向けて発信したいテーマとをうまく擦り合わせながら、複数の取材先を訪問するプレスツアーを実施している。FPCJは、ツアーの企画・立案から、当日の運営に至るまで総合的な調整を行い、さらに取材後の報道成果のとりまとめも行う。過去のプレスツアーからは、世界中で多くの報道が生まれている。



戦後70年・広島プレスツアー。
11か国・地域から15名の記者が参加。
取材後の報道件数は200件超に上った。

自治体のニュースを外国メディアに直接届ける、 「プレス・リリース配信」

FPCJが培ってきた外国メディアとのネットワークを最大限に活用し、自治体のユニークな取組や施策、記者会見やイベントなどの案内を、日本語と英語で在日外国メディアに直接配信するサービスも提供している。約500アドレスに配信可能。また、自治体の広報担当者を対象に、「取材に結びつくプレス・リリースの書き方講座」を開催し、FPCJの知見に基づいてアドバイスを行うなど、きめ細かにサポートしている。

日本独自の魅力と、世界共通の課題。FPCJは、自治体のさまざまな情報を、外国メディアを通じて世界に発信する機会をつくっている。御相談や御質問はいつでも大歓迎。FPCJを積極的に活用し、海外情報発信に役立てていただきたい。

【お問合せ：sc@fpcjpn.or.jp】

公益財団法人フォーリン・プレスセンター (FPCJ)

<http://fpcj.jp/>

日本に関する多様で正確な報道が世界中で行われることを目指し、外国メディアの日本での取材活動を支援している。また、自治体などの海外広報に関するコンサルテーションも行う。1976年設立。

プロフィール

赤坂 清隆 (あかさか きよたか)

1971年に外務省に入省し、国連日本政府代表部大使、OECD事務次長などを歴任。2007年から2012年までは国連広報担当事務次長として、世界中の国連広報センターや既存のメディア、ソーシャルメディアなどを活用した国連の広報強化に尽力。2012年8月より現職。